

平成18年6月28日

大阪市中央区道修町二丁目5番14号
株式会社カイゲン
代表取締役社長 樋口 茂治

第69期貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
重要な会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
貸借対照表の注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
損益計算書の注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	11,801,866	負 債 の 部	3,944,418
流 動 資 産	7,150,584	流 動 負 債	3,380,036
現金及び預金	1,740,317	買掛金	2,306,056
受取手形	797,006	未払消費税等	35,023
売掛金	3,808,053	未払費用	688,141
商 品	516,265	未払法人税等	128,319
製 品	40,748	賞与引当金	151,000
原 材 料	115,907	返品調整引当金	27,000
前払費用	42,012	売上値引引当金	29,451
繰延税金資産	96,386	そ の 他	15,043
そ の 他	3,887		
貸倒引当金	△ 10,000		
		固 定 負 債	564,382
固 定 資 産	4,651,281	退職給付引当金	462,123
有形固定資産	2,493,231	役員退職慰労引当金	79,995
建 物	664,593	預り保証金	22,264
構 築 物	6,801		
車 輛 運 搬 具	251		
工 具 器 具 備 品	37,083	資 本 の 部	7,857,447
土 地	1,784,501	資 本 金	2,364,609
		資 本 剰 余 金	2,113,414
無形固定資産	100	資本準備金	2,113,414
商 標 権	100		
		利 益 剰 余 金	3,294,806
投資その他の資産	2,157,950	利益準備金	167,000
投資有価証券	307,536	固定資産圧縮積立金	69,574
関係会社株式	132,250	別途積立金	2,825,000
長期性預金	1,500,000	当期末処分利益	233,231
長期前払費用	2,160		
繰延税金資産	151,238	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119,844
そ の 他	69,950		
貸倒引当金	△ 5,185	自 己 株 式	△ 35,226
資 産 合 計	11,801,866	負 債 及 び 資 本 合 計	11,801,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業	営業収益	11,156,995	
		売上高	11,156,995	
	損	営業費用	10,633,493	
	益 の 部		売上原価	6,545,885
			返品調整引当金戻入額	10,000
			販売費及び一般管理費	4,097,607
		営業利益		523,501
	益 の 部	営 業 外	営業外収益	32,082
			受取利息及び配当金	14,887
			雑収益	17,195
損		営業外費用	147,089	
の 部			支払利息	1,235
			雑損失	145,853
経常利益		408,495		
税引前当期純利益		408,495		
		法人税、住民税及び事業税	117,000	
		法人税等調整額	76,172	
当期純利益		215,322		
		前期繰越利益	17,909	
当期未処分利益		233,231		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料	……	月別総平均法による低価法
-----------	----	--------------

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	……	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産	……	定額法
(3) 長期前払費用	……	均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	……	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	……	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
(3) 返品調整引当金	……	返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
(4) 売上値引引当金	……	一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する短期金銭債務	1,669,233 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,428,280 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等についてはリース契約により使用しております。	
4. 保証債務	40,507 千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額	119,844 千円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高	仕 入 高	4,528,387 千円
2. 1株当たり当期純利益		22円08銭